

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北井 暁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝 TEL (03) 6361-8111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	206,307	13.2	6,571	△3.8	7,078	1.6	4,391	8.5
19年3月期	182,239	14.0	6,834	30.1	6,963	36.4	4,047	35.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	181	60	—	—	9.9	7.3	3.2
19年3月期	176	29	—	—	10.2	8.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	96,544	48,086	49.5	1,928 98
19年3月期	96,448	41,124	42.6	1,791 24

(参考) 自己資本 20年3月期 47,754百万円 19年3月期 41,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,598	△1,662	1,600	20,029
19年3月期	1,634	△654	△1,078	13,773

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12 00	18 00	30 00	688	17.0	1.7
20年3月期	18 00	20 00	38 00	940	20.9	2.0
21年3月期 (予想)	20 00	20 00	40 00	—	30.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	90,000	△22.0	2,600	△40.5	2,600	△41.2	1,600	△44.3	66	17
通期	180,000	△12.8	5,200	△20.9	5,200	△26.5	3,200	△27.1	132	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 24,855,283株 19年3月期 23,055,283株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 98,830株 19年3月期 96,741株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	148,596	7.7	4,526	△9.6	4,477	△13.4	2,452	△5.2
19年3月期	137,932	11.4	5,006	31.1	5,169	33.7	2,587	24.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	101	42	—	—
19年3月期	112	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	77,609	41,165	53.0	1,662 82
19年3月期	78,252	35,886	45.9	1,563 08

（参考）自己資本 20年3月期 41,165百万円 19年3月期 35,886百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	66,000	△19.7	1,750	△35.0	1,750	△35.0	1,000	△35.0	41	36
通期	132,000	△11.2	3,500	△22.7	3,500	△21.8	2,000	△18.4	82	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国の景気減速・ドル安に加え、原油・原材料の高騰により企業収益を圧迫し、さらには米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱と株価の下落、物価高騰による個人消費の低迷により、世界経済全体の景気の減速が鮮明になってまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内においては、海外向け携帯電話用液晶パネル、液晶パネル用ドライバIC、パソコン周辺機器向けシステムLSIは生産調整により売上高は減少いたしました。NT販売株式会社を連結対象子会社に組入れたこと、並びに娯楽機器関連が好調に推移したことにより売上高は増加いたしました。

一方海外においても、パソコン周辺機器の生産調整や衛星放送受信機器向け化合物半導体の価格競争激化による影響はあったものの、国内同様、香港での娯楽機器等のEMS事業の拡大により売上高が増加し、好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、2,063億7百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,622億86百万円（前年同期比18.8%増）、アジアが420億48百万円（前年同期比4.9%減）、北米が19億72百万円（前年同期比40.0%増）であります。

利益面につきましても、上記売上拡大により経常利益は70億78百万円（前年同期比1.6%増）、当期純利益は43億91百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,302億19百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、娯楽機器向け及び一般産業用途向け海外半導体製品が好調に推移しましたが、パソコン周辺機器向けカスタムLSIや海外向け携帯電話用液晶ドライバICの生産調整による影響を受けました。また海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は424億12百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装向け、娯楽機器向け、一般産業用途向けが堅調に推移いたしました。また海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体の価格競争激化により減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は194億99百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

③ 回路部品

当連結会計年度よりNT販売株式会社グループを連結対象子会社に組入れたことにより、国内、海外ともに売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は205億95百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

④ 電子管

国内において、海外向け携帯電話用液晶パネルは大幅に減少しましたが、娯楽機器向け液晶パネルが好調に推移いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は142億37百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、当連結会計年度よりNT販売株式会社グループを連結対象子会社に組入れたこと、及び娯楽機器向け製品が好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は334億75百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

アッセンブリ事業

① アッセンブリ製品

国内、海外ともに、殊に娯楽機器向け製品は期初予想を下回ったものの好調に推移いたしました。海外においても同様に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は672億32百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

その他の事業

① 電子機器

国内において、韓国半導体業界向けレーザ装置等の商権喪失があったものの、ノートパソコン用DVDドライブ等が好調に推移したこと、また当連結会計年度よりN T販売株式会社グループを連結対象子会社に組み入れたことも寄与し売上高は増加いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は88億54百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の市場環境は、米国に端を発した景気減速の波は高成長を続ける中国などの新興国にも波及してきており、原油を中心とした原材料の高騰はさらに企業収益を圧迫し、厳しい環境になるものと思われます。

このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、既存の事業においては、多少なりとも市場環境の影響を受けることが予想され、現在取組んでいる新市場の開拓などにはもう少し時間が掛かるものと思われます。さらに娯楽機器関連においては、顧客の市場シェアは高シェアを維持するものと思われますが、ホール経営事情等により、新機種投入時期の見直し等が予想され不透明な状況が続いております。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,800億円、営業利益52億円、経常利益52億円、当期純利益32億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産の残高が965億44百万円（前連結会計年度末964億48百万円）となり、96百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等があったものの、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が484億58百万円（前連結会計年度末553億23百万円）となり、68億65百万円減少しました。これは主に短期借入の実行による増加等があったものの、買掛金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が480億86百万円（前連結会計年度末411億24百万円）となり、69億61百万円増加しました。これは主に新株の発行による資本金、資本剰余金の増加及び当期純利益を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が68億14百万円（前年同期比9.0%増）となり、仕入債務の減少、法人税等の支払、短期借入金の返済による支出等があったものの、売上債権の減少たな卸資産の減少、短期借入れの実行による収入、株式の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ62億56百万円増加し、当連結会計年度末においては200億29百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は65億98百万円（前年同期比303.7%増）となりました。これは主に仕入債務107億84百万円の減少及び法人税等26億68百万円の納税による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益68億14百万円に加え、売上債権105億99百万円及びたな卸資産が28億48百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億62百万円（前年同期比153.8%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却57百万円による収入等があったものの、投資有価証券の取得5億23百万円、新規連結子会社の取得による支出4億8百万円及び無形固定資産の取得5億51百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は16億円（前年同期は10億78百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金148億32百万円、長期借入金1億円の約定弁済及び配当金の支払8億57百万円の支出等があったものの、短期借入金130億92百万円の実行及び株式の発行43億30百万円による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	59.7	48.5	42.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	38.6	53.1	55.2	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	131.5	107.9	43.3	183.5	67.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.3	95.9	312.3	72.0	108.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は主に娯楽機器製品向けに使用されております。最近では殊に娯楽機器向けのアッセンブリ製品の販売が好調であり、平成20年3月期の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上の32.6%（当該売上高前年同期比13.2%増）となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受ける為、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社13社及び関連会社3社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社（注1） NT Sales Hong Kong Ltd.（注2）
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

（注）1、2 上記のうちNT販売株式会社については、新たに株式を取得したことにより、また、NT販売株式会社の100%子会社であるNT Sales Hong Kong Ltd.については、新たに株式を間接所有したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
樂法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売
NOVALUX THAILAND CO., LTD（注） 1	半導体・電子部品およびモジュールの販売
SHINKO VIETNAM LTD.（注） 2	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）

（注） 1 当連結会計年度にて、SHINKO（PTE）LTD. の100%出資にてNOVALUX THAILAND CO., LTDを設立いたしました。

（注） 2 当連結会計年度にて、当社の100%出資にてSHINKO VIETNAM LTD. を設立いたしました。

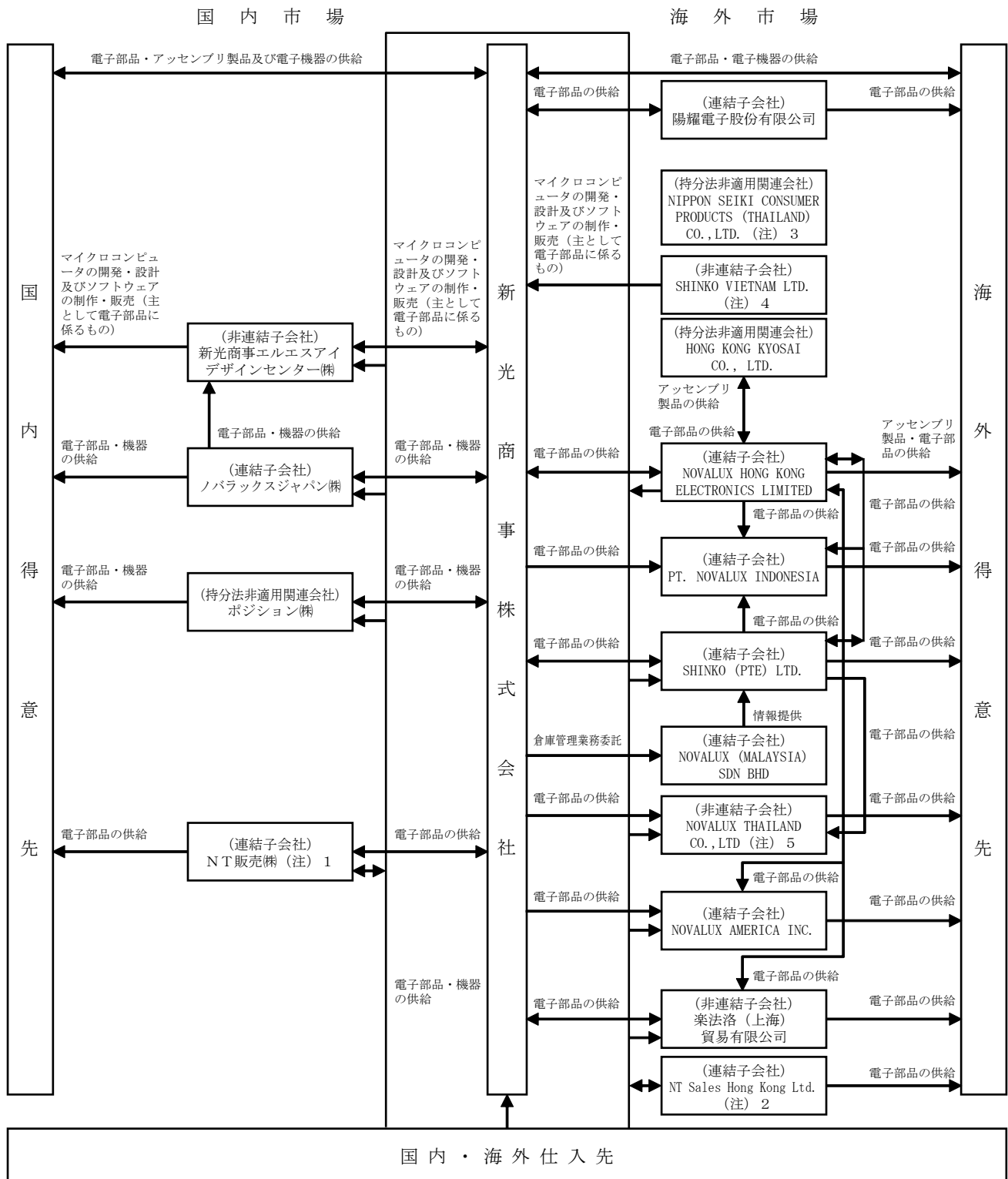
〈関連会社〉

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売
HONG KONG KYOSAI CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS（THAILAND）CO., LTD （注） 3	アッセンブリ製品の製造・販売

（注） 3 NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS（THAILAND）CO., LTDは、当連結会計年度においてNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20.0%出資したことにより新たに関連会社となりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1, 2. NT販売株式会社については、新たに株式を取得したことにより、また、NT販売株式会社の100%子会社であるNT Sales Hong Kong Ltd.については、新たに株式を間接所有したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (注) 3. NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTDは、当連結会計年度において NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20.0%出資したことにより新たに関連会社となりました。
- (注) 4. 当連結会計年度にて、当社の100%出資にてSHINKO VIETNAM LTD. を設立いたしました。
- (注) 5. 当連結会計年度にて、SHINKO (PTE) LTD. の100%出資にてNOVALUX THAILAND CO., LTDを設立いたしました。
- (注) 6. 非連結子会社であった株式会社飛鳥は当連結会計年度において営業活動を停止し、清算手続を開始したため、子会社より除外しております。
- (注) 7. 非連結子会社であった展耀科技股份有限公司は当連結会計年度において営業活動を停止し、清算手続開始したため、子会社より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、新興国の需要は堅調さを保ってはいるものの、米国の景気減速・ドル安に加え、原油・原材料の高騰などの影響を受け成長の鈍化が鮮明になってまいりました。一方、娯楽機器関連業界においても、高射好機種の強制撤去等の問題により、ホールの経営事情は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内新規商権の獲得

当連結会計年度における娯楽機器関係の売上高がほぼ半分を占めるに至り、娯楽機器関連以外の成長戦略の構築が急務となっており、下記施策に取り組んでまいります。

Ⅰ 既存商権における新規商材の育成

Ⅱ 新規商材による新規商権の獲得

② 海外事業の強化

海外のエレクトロニクスの市場は新興国を中心に大きく伸長しております。当連結会計年度には、日本精機株式会社のタイ新工場であるNIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD. に対し、当社連結子会社であるNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20%出資し、アジアにおけるアッセンブリビジネスの強化を図りました。また、タイ市場におけるサービス強化の為、当社連結子会社であるSHINKO (PTE) LTD. が100%出資しNOVALUX THAILAND CO., LTD. を設立いたしました。さらに、日本を含む東南アジアのお客様のニーズに応えるため、ベトナムに当社100%出資により半導体組込みソフトウェア、システムL S I の設計・開発デザインセンターとしてSHINKO VIETNAM LTD. を設立いたしました。

今後は、自動車電装等の海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			13,773			20,029		
2. 受取手形及び売掛金	※5,6		54,853			49,536		
3. たな卸資産			13,520			11,501		
4. 繰延税金資産			620			641		
5. 未収入金	※3		5,710			6,056		
6. その他			143			221		
貸倒引当金			△139			△172		
流動資産合計			88,481	91.7		87,814	91.0	△667
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,504			1,579			
減価償却累計額		709	794		784	794		
(2) 土地	※4		1,712			1,699		
(3) 建設仮勘定			—			39		
(4) その他		750			799			
減価償却累計額		491	258		531	268		
有形固定資産合計			2,766	2.9		2,802	2.9	36
2. 無形固定資産			207	0.2		874	0.9	666
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		3,349			2,626		
(2) 繰延税金資産			156			638		
(3) その他	※1		1,523			1,824		
貸倒引当金			△37			△37		
投資その他の資産合計			4,992	5.2		5,053	5.2	60
固定資産合計			7,966	8.3		8,730	9.0	763
資産合計			96,448	100.0		96,544	100.0	96

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 5		47, 894			39, 745		
2. 短期借入金			970			2, 430		
3. 未払法人税等			1, 383			1, 082		
4. 役員賞与引当金			42			45		
5. その他			1, 639			1, 643		
流動負債合計			51, 930	53. 9		44, 946	46. 6	△6, 983
II 固定負債								
1. 長期借入金			2, 000			2, 000		
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※ 4		354			348		
3. 退職給付引当金			808			939		
4. 役員退職慰労引当金			133			—		
5. その他			96			223		
固定負債合計			3, 393	3. 5		3, 511	3. 6	117
負債合計			55, 323	57. 4		48, 458	50. 2	△6, 865
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			7, 336	7. 6		9, 501	9. 8	2, 165
2. 資本剰余金			7, 435	7. 7		9, 600	10. 0	2, 165
3. 利益剰余金			25, 160	26. 1		28, 701	29. 8	3, 540
4. 自己株式			△70	△0. 1		△75	△0. 1	△4
株主資本合計			39, 861	41. 3		47, 728	49. 5	7, 866
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金			832	0. 9		190	0. 2	△641
2. 土地再評価差額金	※ 4		516	0. 5		508	0. 5	△8
3. 為替換算調整勘定			△86	△0. 1		△672	△0. 7	△585
評価・換算差額等合計			1, 262	1. 3		26	0. 0	△1, 236
III 少数株主持分			—	—		331	0. 3	331
純資産合計			41, 124	42. 6		48, 086	49. 8	6, 961
負債純資産合計			96, 448	100. 0		96, 544	100. 0	96

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1		182,239	100.0		206,307	100.0	24,068
II 売上原価			166,598	91.4		189,302	91.8	22,704
売上総利益			15,640	8.6		17,004	8.2	1,363
III 販売費及び一般管理費			8,805	4.8		10,432	5.0	1,626
営業利益			6,834	3.8		6,571	3.2	△262
IV 営業外収益								
1. 受取利息		141			158			
2. 受取配当金		35			43			
3. 為替差益		—			359			
4. 雑収入		52	228	0.1	62	622	0.3	394
V 営業外費用								
1. 支払利息		26			56			
2. 為替差損		32			—			
3. シンジケートローン手数料		12			—			
4. 株式交付費		—			27			
5. 雑支出		27	99	0.1	32	116	0.1	16
経常利益			6,963	3.8		7,078	3.4	114
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益		143			2			
2. 貸倒引当金戻入額		65			14			
3. 投資有価証券売却益		—			8			
4. 閉鎖年金剰余金		—			20			
5. その他		1	210	0.1	—	46	0.0	△163
VII 特別損失	※3							
1. 固定資産売却・除却損		220			6			
2. 減損損失		—			14			
3. 関係会社整理損		—			93			
4. 投資有価証券評価損		51			113			
5. 特別退職金		34			11			
6. 厚生年金基金脱退一時金		475			0			
7. 本社移転費用		135			—			
8. その他		3	922	0.5	72	311	0.1	△611
税金等調整前当期純利益			6,251	3.4		6,814	3.3	562

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事業税		2,108			2,425			
法人税等調整額		96	2,204	1.2	△124	2,301	1.1	97
少数株主利益			—	—		121	0.1	121
当期純利益			4,047	2.2		4,391	2.1	343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	21,990	△62	36,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△275		△275
剰余金の配当			△275		△275
取締役賞与（注）			△30		△30
当期純利益			4,047		4,047
新規連結に伴う増加			11		11
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金取崩			△308		△308
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,170	△7	3,163
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,435	25,160	△70	39,861

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,069	208	12	1,290	37,989
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△275
剰余金の配当					△275
取締役賞与（注）					△30
当期純利益					4,047
新規連結に伴う増加					11
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					1
土地再評価差額金取崩		308		308	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△236	—	△99	△336	△336
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△236	308	△99	△28	3,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	832	516	△86	1,262	41,124

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	7,336	7,435	25,160	△70	39,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,165	2,165			4,330
剰余金の配当			△858		△858
当期純利益			4,391		4,391
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金取崩			8		8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,165	2,165	3,540	△4	7,866
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	9,501	9,600	28,701	△75	47,728

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	832	516	△86	1,262	—	41,124
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,330
剰余金の配当						△858
当期純利益						4,391
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金取崩		△8		△8		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△641	—	△585	△1,227	331	△896
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△641	△8	△585	△1,236	331	6,961
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	190	508	△672	26	331	48,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,251	6,814	
減価償却費		168	314	
減損損失		—	14	
退職給付引当金の増加額		57	50	
役員退職慰労引当金の増減額		12	△133	
貸倒引当金の増減額		△12	4	
役員賞与引当金の増加額		42	2	
受取利息及び受取配当金		△176	△201	
支払利息		26	56	
株式交付費		—	27	
有形固定資産売却益		△143	△2	
有形固定資産売却・除却損		220	6	
投資有価証券売却益		—	△8	
投資有価証券評価損		51	113	
関係会社整理損		—	93	
売上債権の増減額		△13,228	10,599	
未収入金の増加額		△689	△536	
たな卸資産の増減額		△3,787	2,848	
仕入債務の増減額		14,615	△10,784	
未払消費税等の増減額		△60	292	
その他の資産及び負債の増減額		34	△452	
取締役賞与の支払額		△30	—	
その他非資金取引		1	7	
小計		3,356	9,125	5,769
利息及び配当金の受取額		176	201	
利息の支払額		△22	△60	
法人税等の支払額		△1,875	△2,668	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,634	6,598	4,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,050	—	
定期預金の払出による収入		2,052	—	
投資有価証券の取得による支出		△205	△523	

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△408	
関係会社出資金の取得による支出		—	△70	
投資有価証券の売却による収入		0	57	
有形固定資産の取得による支出		△596	△187	
有形固定資産の売却による収入		448	3	
無形固定資産の取得による支出		△130	△551	
貸付けによる支出		△0	△30	
貸付金の回収による収入		1	20	
その他投資資産の取得による支出		△293	△60	
その他投資資産の売却・解約による収入		118	87	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△654	△1,662	△1,007
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,751	13,092	
短期借入金の返済による支出		△8,071	△14,832	
長期借入れによる収入		1,000	—	
長期借入金の返済による支出		△200	△100	
株式の発行による収入		—	4,330	
株式交付費の支出		—	△27	
自己株式の取得による支出		△8	△4	
自己株式の売却による収入		1	—	
配当金の支払額		△550	△857	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,078	1,600	2,678
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△94	△564	△470
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△192	5,971	6,164
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		13,861	13,773	△88
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		104	284	179
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	13,773	20,029	6,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社 PT. NOVALUX INDONESIA 上記のうちPT. NOVALUX INDONESIA については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 楽法洛（上海）貿易有限公司 展耀科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社 PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 上記のうちNT販売株式会社については、新たに株式を取得したことにより、また、NT販売株式会社の100%子会社であるNT Sales Hong Kong Ltd. については、新たに株式を間接所有したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 楽法洛（上海）貿易有限公司 NOVALUX THAILAND CO., LTD. SHINKO VIETNAM LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社	(1) 持分法適用の関連会社数 0社

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、楽法洛(上海)貿易有限公司、展耀科技股份有限公司)及び関連会社(ポジション株式会社、HONG KONG KYOSAI CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、楽法洛(上海)貿易有限公司、NOVALUX THAILAND CO., LTD.、SHINKO VIETNAM LTD.)及び関連会社 (ポジション株式会社、HONG KONG KYOSAI CO., LTD.、NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.及びNOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) _____ (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 同左 二 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成19年6月22日開催の定時株主総会、また、国内連結子会社であるノバラックスジャパン(株)は、平成19年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額130百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方針	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ハ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	新たに株式を取得して連結子会社とした会社がないため、該当ありません。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主に3年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,124百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は10百万円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																					
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 97百万円 その他（出資金） 20	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 282百万円 その他（出資金） 91																					
2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入及び輸入信用状に対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。																					
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>（株）飛鳥</td><td>17</td><td>輸入信用状</td></tr><tr><td>従業員</td><td>75</td><td>住宅資金借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>92</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額(百万円)	内容	（株）飛鳥	17	輸入信用状	従業員	75	住宅資金借入債務	計	92	－	<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>63</td><td>住宅資金借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>63</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額(百万円)	内容	従業員	63	住宅資金借入債務	計	63	－
保証先	金額(百万円)	内容																				
（株）飛鳥	17	輸入信用状																				
従業員	75	住宅資金借入債務																				
計	92	－																				
保証先	金額(百万円)	内容																				
従業員	63	住宅資金借入債務																				
計	63	－																				
※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,751百万円が含まれております。	※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額5,342百万円が含まれております。																					
※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △75百万円	※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 419百万円																					
※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,871百万円 支払手形 104百万円	※5. _____																					
※6. _____	※6. 受取手形裏書譲渡高は21百万円であります。																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
役員賞与引当金繰入額 42百万円	役員賞与引当金繰入額 45百万円								
給料及び賞与 4,033	給料及び賞与 4,737								
退職給付費用 313	役員退職慰労引当金繰入額 6								
役員退職慰労引当金繰入額 12	貸倒引当金繰入額 25								
貸倒引当金繰入額 110									
事務委託費 845									
※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。								
建物及び構築物 4百万円	その他 2百万円								
土地 138百万円	計 2百万円								
その他 0百万円									
計 143百万円									
※ 3. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。	※ 3. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。								
建物及び構築物 180百万円	建物及び構築物 4百万円								
その他 39百万円	その他 1百万円								
計 220百万円	計 6百万円								
※ 4. _____	※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。								
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県 宇都宮市</td><td>14</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	14
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	14						
	当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。 その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。なお、当該遊休資産の重要性が乏しいため、正味売却価額は路線価評価額により算定しております。								
※ 5. _____	※ 5. 関係会社整理損 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。								
	株式会社飛鳥 88百万円								
	展耀科技股份有限公司 4百万円								
	計 93百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,055	—	—	23,055
合計	23,055	—	—	23,055
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	92	5	0	96
合計	92	5	0	96

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	275	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	275	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	413	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,055	1,800	—	24,855
合計	23,055	1,800	—	24,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	96	2	—	98
合計	96	2	—	98

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,800千株は、公募増資による新株の発行1,500千株、第三者割当による新株の発行300千株による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	413	18	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	445	18	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月4日 取締役会	普通株式	495	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,773</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,773</td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	13,773	現金及び現金同等物	13,773	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,029</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,029</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (百万円) <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>5,278</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>828</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>2,635</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,300</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,029	現金及び現金同等物	20,029	受取手形及び売掛金	5,278	たな卸資産	828	支払手形及び買掛金	2,635	短期借入金	3,300
現金及び預金勘定	13,773																
現金及び現金同等物	13,773																
現金及び預金勘定	20,029																
現金及び現金同等物	20,029																
受取手形及び売掛金	5,278																
たな卸資産	828																
支払手形及び買掛金	2,635																
短期借入金	3,300																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (器具備品等)	240	118	121	その他 (器具備品等)	482	199	283
合計	240	118	121	合計	482	199	283
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,409	2,891	1,482	1,041	1,553	511
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	47	48	1	—	—	—
小計	1,456	2,940	1,483	1,041	1,553	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	345	265	△80	724	532	△191
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	345	265	△80	724	532	△191
合計	1,802	3,205	1,403	1,766	2,086	320

(注) 当連結会計年度において、有価証券について107百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	—	—	10	8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 社債	—	200
(2) その他有価証券 非上場株式	46	57

4. 満期保有目的の債権の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債権 社債	—	—	—	200
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について為替管理室が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	8	—	8	△0	477	—	475	2
	買建								
	米ドル	17	—	18	0	—	—	—	—
合計		26	—	26	0	477	—	475	2

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度まで、当社及び国内連結子会社が東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、年金資産運用リスク及び厚生年金基金制度に関わる法制度の変更可能性等、様々な視点から検討し、平成19年2月15日付で厚生労働大臣より認可を受け、同基金を脱退しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△814	△1,083
(2) 年金資産 (百万円)	—	157
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△814	△926
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6	△13
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△808	△939
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△808	△939

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
退職給付費用 (百万円)	831	304
(1) 勤務費用 (百万円)	195	129
(2) 利息費用 (百万円)	19	20
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	12	8
(5) その他 (百万円)	604	146

(注) 1. 前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額86百万円、厚生年金基金脱退一時金475百万円及び割増退職金等42百万円であります。

2. 当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額135百万円及び割増退職金等11百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
未払事業税	90	未払事業税	64
未払事業所税	3	未払事業所税	4
未払賞与	294	未払賞与	280
貸倒引当金	46	貸倒引当金	52
役員退職慰労引当金	54	長期未払金	53
退職給付引当金	328	退職給付引当金	342
投資有価証券評価損	219	投資有価証券評価損	307
その他有価証券評価差額金	32	その他有価証券評価差額金	77
のれん償却超過額	3	のれん償却超過額	8
その他	261	その他	295
繰延税金資産合計	1,336	繰延税金資産合計	1,487
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△559	その他有価証券評価差額金	△207
その他	△2	その他	△1
繰延税金負債合計	△561	繰延税金負債合計	△209
繰延税金資産の純額	774	繰延税金資産の純額	1,277
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	620	流動資産－繰延税金資産	641
固定資産－繰延税金資産	156	固定資産－繰延税金資産	638
流動負債－その他	△0	流動負債－その他	△0
固定負債－その他	△2	固定負債－その他	△1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.4
在外子会社の税率差	△6.1	在外子会社の税率差	△6.8
その他	△0.6	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,723	59,373	8,141	182,239	—	182,239
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	114,723	59,373	8,141	182,239	—	182,239
営業費用	108,781	56,359	7,942	173,083	2,321	175,404
営業利益	5,942	3,013	199	9,155	(2,321)	6,834
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	48,578	26,887	5,407	80,873	15,575	96,448
減価償却費	113	26	14	154	13	168
資本的支出	733	109	16	858	31	890

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,219	67,232	8,854	206,307	—	206,307
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	130,219	67,232	8,854	206,307	—	206,307
営業費用	123,869	64,519	8,626	197,015	2,719	199,735
営業利益	6,350	2,713	228	9,291	(2,719)	6,571
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	49,122	21,756	3,769	74,649	21,894	96,544
減価償却費	221	38	17	277	36	314
資本的支出	209	32	12	254	19	273

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,719百万円（前連結会計年度2,321百万円）であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,894百万円（前連結会計年度15,575百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）ロに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,631	44,198	1,408	182,239	—	182,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,502	5,667	—	13,170	(13,170)	—
計	144,134	49,866	1,408	195,409	(13,170)	182,239
営業費用	136,620	48,170	1,380	186,171	(10,767)	175,404
営業利益	7,513	1,695	28	9,238	(2,403)	6,834
II 資産	65,755	19,298	299	85,353	11,094	96,448

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,286	42,048	1,972	206,307	—	206,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,131	6,266	—	15,398	(15,398)	—
計	171,418	48,314	1,972	221,705	(15,398)	206,307
営業費用	163,735	46,421	1,907	212,063	(12,328)	199,735
営業利益	7,683	1,893	65	9,642	(3,070)	6,571
II 資産	64,526	14,281	368	79,176	17,367	96,544

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
北米……アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,719百万円（前連結会計年度2,321百万円）であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,894百万円（前連結会計年度15,575百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更
（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）ロに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,164	1,517	50,681
II 連結売上高（百万円）	—	—	182,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.0	0.8	27.8

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,110	2,073	48,183
II 連結売上高（百万円）	—	—	206,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.4	1.0	23.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,791.24円	1株当たり純資産額 1,928.98円
1株当たり当期純利益金額 176.29円	1株当たり当期純利益金額 181.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	4,047	4,391
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による取締役賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,047	4,391
期中平均株式数（千株）	22,960	24,180

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 株式取得による子会社化 当社は平成19年4月2日に、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づきNECトーキン株式会社よりNT販売株式会社の株式を51%取得し子会社といたしました。 その概要は以下のとおりであります。 (1) 新連結子会社の概要 商号： NT販売株式会社 代表者： 代表取締役社長 長尾 直志 本店所在地： 東京都千代田区神田神保町3-5 設立年月日： 大正9年4月1日 事業内容： 電子材料・部品販売 従業員数： 106名 支店・営業所 国内 仙台市他5箇所 等： 海外 香港（全額出資子会社） 純資産： 430百万円（平成19年3月期） 総資産： 6,428百万円（平成19年3月期） 売上高： 16,329百万円（平成19年3月期） 経常利益： 92百万円（平成19年3月期） 当期純損失： 81百万円（平成19年3月期） (2) 取得株式数並びに金額 株数： 321,504株 （同社発行済み議決権株の51%） 金額： 408百万円 (3) 株式取得の目的 同社の営業力強化による更なる業容の拡大と当社グループ内のシナジー効果が期待できます。	1. _____

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			10,601			16,518		
2. 受取手形	※1, 5		6,665			3,961		
3. 売掛金	※ 1		35,806			32,731		
4. 商品			10,743			8,781		
5. 前渡金			0			40		
6. 前払費用			84			82		
7. 繰延税金資産			531			488		
8. 未収入金	※ 3		5,658			4,609		
9. 関係会社短期貸付金			—			1,590		
10. その他			32			37		
貸倒引当金			△110			△136		
流動資産合計			70,013	89.5		68,703	88.5	△1,309
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,450			1,500			
減価償却累計額		668	781		733	766		
(2) 構築物		49			49			
減価償却累計額		39	10		41	8		
(3) 機械装置		49			49			
減価償却累計額		45	3		46	2		
(4) 車輛運搬具		2			2			
減価償却累計額		1	0		1	0		
(5) 器具備品		448			513			
減価償却累計額		244	204		287	225		
(6) 土地	※ 4		1,712			1,698		
(7) 建設仮勘定			—			39		
有形固定資産合計			2,712	3.5		2,741	3.5	28
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権			14			14		
(2) のれん			23			49		
(3) ソフトウェア			96			100		
(4) ソフトウェア仮勘定			50			562		
無形固定資産合計			185	0.2		727	1.0	542

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産	※ 5 ※ 1 <						

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			7,336	9.4		9,501	12.2	2,165
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,434			9,599			
(2) その他資本剰余金		0			0			
資本剰余金合計			7,435	9.5		9,600	12.4	2,165
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		890			890			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		16,000			17,500			
繰越利益剰余金		2,945			3,047			
利益剰余金合計			19,835	25.3		21,437	27.6	1,601
4. 自己株式			△70	△0.0		△75	△0.1	△4
株主資本合計			34,536	44.2		40,464	52.1	5,927
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			832	1.1		192	0.2	△639
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		0	0.0	0
3. 土地再評価差額金			516	0.6		508	0.7	△8
評価・換算差額等合計			1,349	1.7		701	0.9	△648
純資産合計			35,886	45.9		41,165	53.0	5,279
負債純資産合計			78,252	100.0		77,609	100.0	△643

※4

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 2		137,932	100.0		148,596	100.0	10,663
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		7,541			10,743			
2. 当期商品仕入高		128,630			134,571			
合計		136,171			145,314			
3. 商品期末たな卸高		10,771			8,805			
差引		125,400			136,509			
4. 商品評価損		28	125,428	90.9	24	136,533	91.9	11,105
売上総利益			12,504	9.1		12,062	8.1	△442
III 販売費及び一般管理費			7,498	5.4		7,535	5.1	37
営業利益		5,006	3.7		4,526	3.0	△479	
IV 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		64			59			
2. 受取配当金		35			42			
3. 仕入割引		5			33			
4. 為替差益		82			—			
5. 雑収入		30	219	0.2	36	171	0.1	△47
V 営業外費用								
1. 支払利息		16			21			
2. 売上割引		20			41			
3. シンジケートローン手数料		12			—			
4. 株式交付費	—			27				
5. 為替差損	—			119				
6. 雑支出	5	55	0.0	11	220	0.1	165	
経常利益			5,169	3.9		4,477	3.0	△692
VI 特別利益	※ 3							
1. 固定資産売却益		143			—			
2. 貸倒引当金戻入額		65			1			
3. 投資有価証券売却益		—			8			
4. 閉鎖年金剰余金		—	208	0.2	20	30	0.0	△178
VII 特別損失	※ 4 ※ 6							
1. 固定資産売却・除却損		217			3			
2. 関係会社整理損		—			88			
3. 投資有価証券評価損		0			107			
4. 関係会社株式評価損		45			—			

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
5. 特別退職金	※ 5	34			11			
6. 厚生年金基金脱退一時金		454			—			
7. 本社移転費用		135			—			
8. 減損損失		—			14			
9. その他		2	891	0.6	24	249	0.2	△642
税引前当期純利益			4,487	3.5		4,258	2.8	△228
法人税、住民税及び事業税		1,702			1,815			
法人税等調整額		196	1,899	1.3	△8	1,806	1.2	△93
当期純利益			2,587	2.2		2,452	1.6	△135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	0	7,434	890	14,500	2,747	18,137	△62	32,845
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△275	△275		△275
剰余金の配当							△275	△275		△275
取締役賞与 (注)							△30	△30		△30
当期純利益							2,587	2,587		2,587
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	1
土地再評価差額金取崩							△308	△308		△308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,500	198	1,698	△7	1,691
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	0	7,435	890	16,000	2,945	19,835	△70	34,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,069	208	1,277	34,123
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△275
剰余金の配当				△275
取締役賞与 (注)				△30
当期純利益				2,587
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				1
土地再評価差額金取崩		308	308	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△236	—	△236	△236
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△236	308	71	1,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	832	516	1,349	35,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	0	7,435	890	16,000	2,945	19,835	△70	34,536
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,165	2,165		2,165						4,330
別途積立金の積立て						1,500	△1,500	－		－
剰余金の配当							△858	△858		△858
当期純利益							2,452	2,452		2,452
自己株式の取得									△4	△4
土地再評価差額金取崩							8	8		8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,165	2,165	－	2,165	－	1,500	101	1,601	△4	5,927
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,501	9,599	0	9,600	890	17,500	3,047	21,437	△75	40,464

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	832	—	516	1,349	35,886
事業年度中の変動額					
新株の発行					4,330
別途積立金の積立て					—
剰余金の配当					△858
当期純利益					2,452
自己株式の取得					△4
土地再評価差額金取崩			△8	△8	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△639	0	—	△639	△639
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△639	0	△8	△648	5,279
平成20年3月31日 残高 （百万円）	192	0	508	701	41,165

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しており ます。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 ……移動平均法による低価法を採用して おります。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以 降取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3 年～50年 機械装置及び 車輛運搬具 4 年～12年 器具備品 2 年～15年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以 降取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3 年～50年 機械装置及び 車輛運搬具 4 年～12年 器具備品 2 年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんの償却は3年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額130百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。 同左
8. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ③ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,886百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																					
※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																					
<table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>売掛金</td><td>2, 503百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td>買掛金</td><td>908百万円</td></tr></table>	流動資産		売掛金	2, 503百万円	流動負債		買掛金	908百万円	<table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1, 145百万円</td></tr></table>	流動資産		受取手形及び売掛金	1, 145百万円									
流動資産																						
売掛金	2, 503百万円																					
流動負債																						
買掛金	908百万円																					
流動資産																						
受取手形及び売掛金	1, 145百万円																					
2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入及び輸入信用状に対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対し債務保証を行っております。																					
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)飛鳥</td><td>17</td><td>輸入信用状</td></tr><tr><td>従業員</td><td>75</td><td>住宅資金借入債務</td></tr><tr><td>合計</td><td>92</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)飛鳥	17	輸入信用状	従業員	75	住宅資金借入債務	合計	92	—	<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>63</td><td>住宅資金借入債務</td></tr><tr><td>合計</td><td>63</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額(百万円)	内容	従業員	63	住宅資金借入債務	合計	63	—
保証先	金額(百万円)	内容																				
(株)飛鳥	17	輸入信用状																				
従業員	75	住宅資金借入債務																				
合計	92	—																				
保証先	金額(百万円)	内容																				
従業員	63	住宅資金借入債務																				
合計	63	—																				
※ 3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額4, 751百万円が含まれております。	※ 3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額 4, 151百万円が含まれております。																					
※ 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※ 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。																					
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額																					
※ 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	※ 5. _____																					
受取手形 2, 817百万円 支払手形 104百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上割引 16百万円	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上割引 37百万円 関係会社からの雑収入 25 関係会社受取利息 18								
※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 3,430百万円 役員賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 282 役員退職慰労引当金繰入額 11 福利費 458 旅費交通費 484 貸倒引当金繰入額 96 減価償却費 133 賃借料 533 事務委託費 813	※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 3,396百万円 役員賞与引当金繰入額 40 役員退職慰労引当金繰入額 2 福利費 508 旅費交通費 501 貸倒引当金繰入額 25 減価償却費 214 賃借料 628 事務委託費 741								
※ 3. 固定資産売却益は、建物 4 百万円及び土地138百万円であります。	※ 3. _____								
※ 4. 固定資産売却・除却損は、建物178百万円及び構築物 2 百万円、機械装置24百万円、車輛運搬具0百万円、器具備品12百万円であります。	※ 4. 固定資産売却・除却損は、建物 1 百万円及び器具備品 1 百万円であります。								
※ 5. _____	※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について 減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県 宇都宮市</td><td>14</td></tr></table> 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。 その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。なお、当該遊休資産の重要性が乏しいため、正味売却価額は路線価評価額により算定しております。	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	14
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	14						
※ 6. _____	※ 6. 関係会社整理損 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。 株式会社飛鳥 88百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	92	5	0	96
合計	92	5	0	96

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1	96	2	—	98
合計	96	2	—	98

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	30	19	11	車輛運搬具	5	3	2
器具備品	209	98	110	器具備品	335	113	222
合計	240	118	121	合計	341	116	224
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 49百万円				1 年内 70百万円			
1 年超 72百万円				1 年超 154百万円			
合計 121百万円				合計 224百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 64百万円				支払リース料 74百万円			
減価償却費相当額 64百万円				減価償却費相当額 74百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）及び当事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>90</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>3</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>285</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>46</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>52</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>317</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>219</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>32</td></tr> <tr> <td>のれん償却超過額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>167</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,219</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△559</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△559</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>660</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	90	未払事業所税	3	未払賞与	285	貸倒引当金	46	役員退職慰労引当金	52	退職給付引当金	317	投資有価証券評価損	219	その他有価証券評価差額金	32	のれん償却超過額	3	その他	167	繰延税金資産合計	1,219	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△559	繰延税金負債合計	△559	繰延税金資産の純額	660	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>64</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>4</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>248</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>52</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>53</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>334</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>307</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>75</td></tr> <tr> <td>のれん償却超過額</td><td>8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>160</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,310</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△207</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△207</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,102</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	64	未払事業所税	4	未払賞与	248	貸倒引当金	52	長期未払金	53	退職給付引当金	334	投資有価証券評価損	307	その他有価証券評価差額金	75	のれん償却超過額	8	その他	160	繰延税金資産合計	1,310	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△207	繰延税金負債合計	△207	繰延税金資産の純額	1,102
繰延税金資産	(百万円)																																																																
未払事業税	90																																																																
未払事業所税	3																																																																
未払賞与	285																																																																
貸倒引当金	46																																																																
役員退職慰労引当金	52																																																																
退職給付引当金	317																																																																
投資有価証券評価損	219																																																																
その他有価証券評価差額金	32																																																																
のれん償却超過額	3																																																																
その他	167																																																																
繰延税金資産合計	1,219																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△559																																																																
繰延税金負債合計	△559																																																																
繰延税金資産の純額	660																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																
未払事業税	64																																																																
未払事業所税	4																																																																
未払賞与	248																																																																
貸倒引当金	52																																																																
長期未払金	53																																																																
退職給付引当金	334																																																																
投資有価証券評価損	307																																																																
その他有価証券評価差額金	75																																																																
のれん償却超過額	8																																																																
その他	160																																																																
繰延税金資産合計	1,310																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△207																																																																
繰延税金負債合計	△207																																																																
繰延税金資産の純額	1,102																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,563.08円 1株当たり当期純利益金額 112.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,662.82円 1株当たり当期純利益金額 101.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,587	2,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,587	2,452
期中平均株式数 (千株)	22,960	24,180

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 株式取得による子会社化 当社は平成19年 4 月 2 日に、平成19年 3 月26日開催の取締役会決議に基づきNECトーキン株式会社よりNT販売株式会社の株式を51%取得し子会社といたしました。 その概要は以下のとおりであります。 (1) 新連結子会社の概要 商号： NT販売株式会社 代表者： 代表取締役社長 長尾 直志 本店所在地： 東京都千代田区神田神保町 3－5 設立年月日： 大正 9 年 4 月 1 日 事業内容： 電子材料・部品販売 従業員数： 106名 支店・営業所 国内 仙台市他 5 箇所 等： 海外 香港（全額出資子会社） 純資産： 430百万円（平成19年 3 月期） 総資産： 6,428百万円（平成19年 3 月期） 売上高： 16,329百万円（平成19年 3 月期） 経常利益： 92百万円（平成19年 3 月期） 当期純損失： 81百万円（平成19年 3 月期） (2) 取得株式数並びに金額 株数： 321,504株 （同社発行済み議決権株の 51%） 金額： 408百万円 (3) 株式取得の目的 同社の営業力強化による更なる業容の拡大と当社グループ内のシナジー効果が期待できます。	

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 小川達哉（現 理事）

・退任予定取締役

取締役副社長 桐山征男

取締役 蜂谷訓平（常勤監査役 就任予定）

取締役 谷本憲一

・新任監査役候補

（常 勤）監査役 蜂谷訓平（現 取締役）

・退任予定監査役

（常 勤）監査役 田守 良行

③ 就任予定日

平成20年 6 月24日

(2) その他

該当事項はありません。